

**2020年度（2021年3月期）
決算説明会**

IKO

**2021年5月17日
日本トムソン株式会社**

1. 2020年度（2021年3月期） 決算概要

2. 2021年度（2022年3月期） 業績予想

3. IKO中期経営計画2023について

【参考資料】 決算財務データ

※1 当資料記載の業績等の見通しは、2021年5月13日発表の業績予想に基づき作成しております。従って、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

※2 当資料記載の各業績値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

※3 当資料記載の各比率・利率は小数点第二位を四捨五入して表記しております。

**2020年度（2021年3月期）
決算概要**

- 売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による期前半の需要減速が影響し、前期比 6.6%減収
- 営業利益は、一時帰休の実施など固定費削減に努めたものの、減収・減産による影響等により、559百万円の損失計上
- 当期純利益は、為替差益や税金費用の減少等により、215百万円の黒字確保
- 受注高は、下半期に急回復し、前期比 25.9%増

連結決算概要

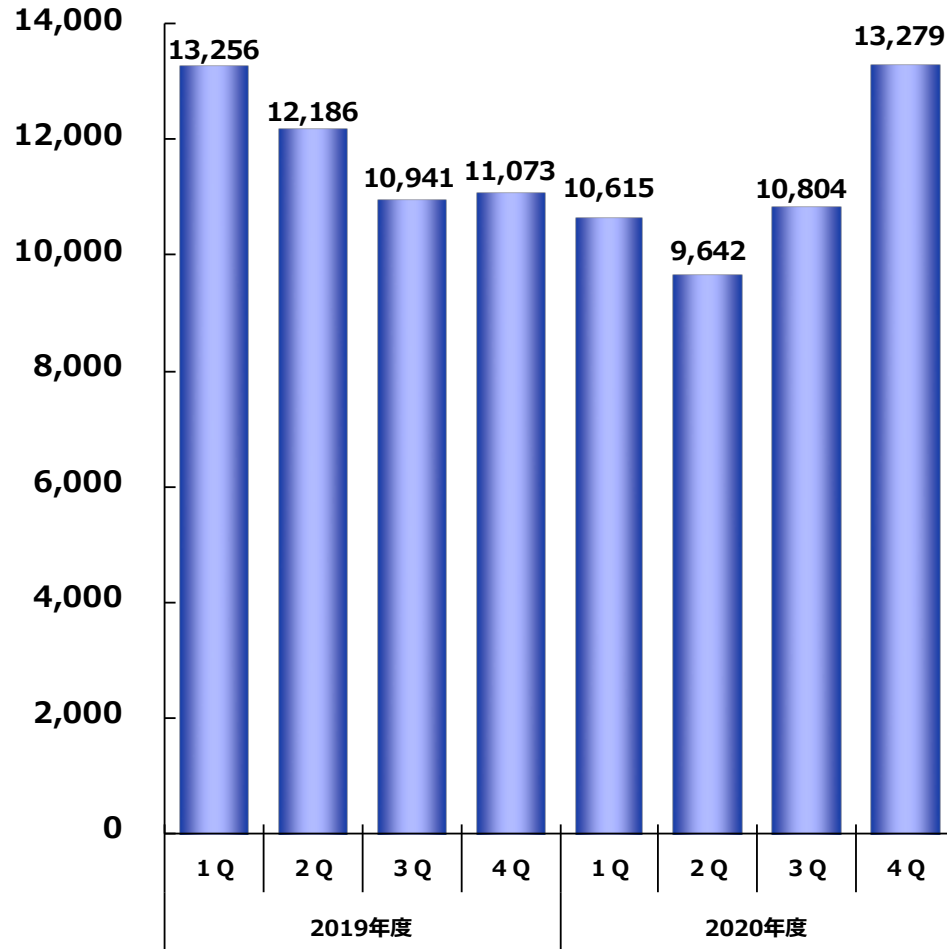
(百万円)

区分	2019年度	構成比 (%)	2020年度	構成比 (%)	増減率(%)
売上高	47,457		44,342		-6.6
売上総利益	14,766	31.1	11,645	26.3	-21.1
販売費及び一般管理費	13,425	28.3	12,204	27.6	-9.1
営業利益	1,341	2.8	-559	-1.3	-
経常利益	1,268	2.7	225	0.5	-82.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	※ -185	-0.4	215	0.5	-
配当金	12.5円		8.0円		
配当性向	-		264.9%		

※ 投資有価証券評価損、繰延税金資産取り崩し

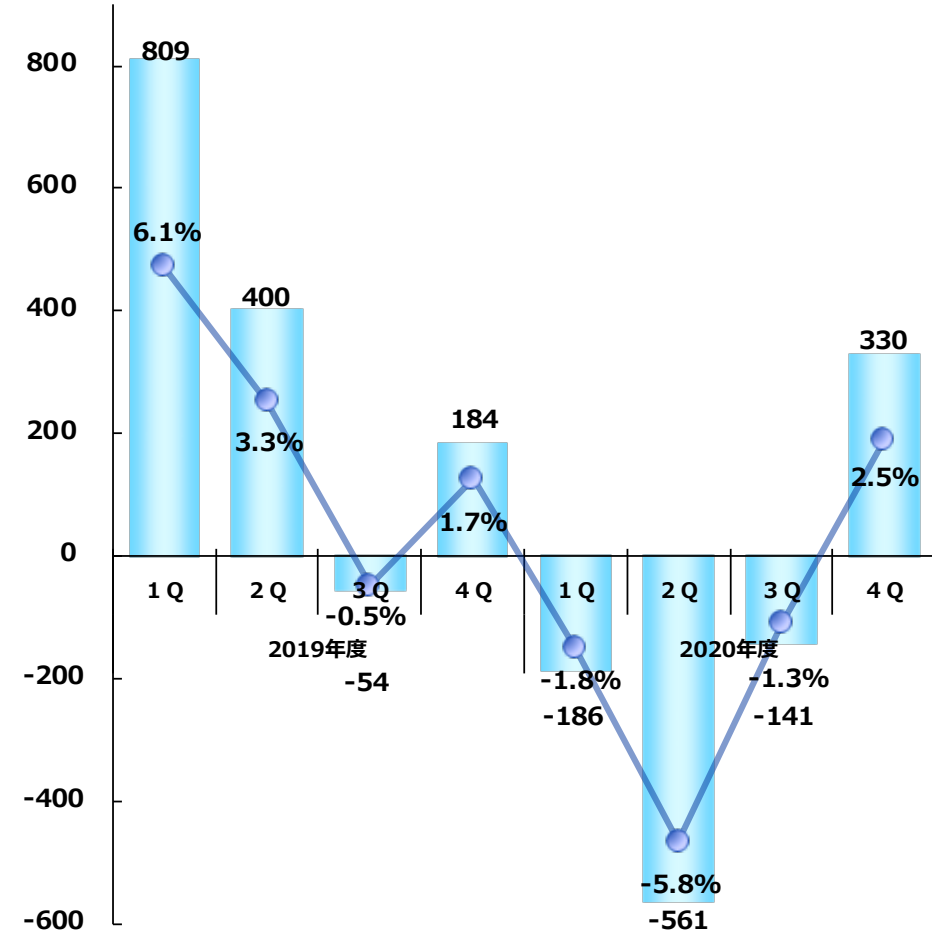
売上高

(百万円)

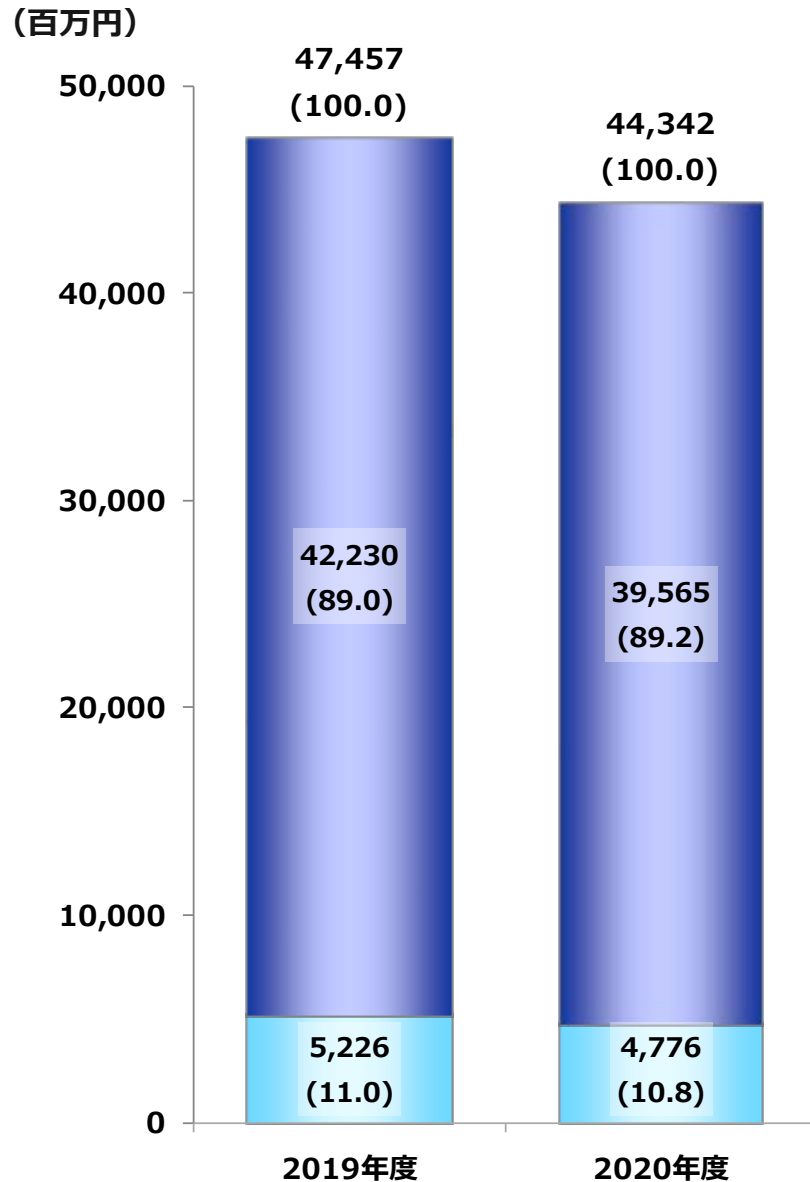


営業利益／営業利益率

(百万円)



連結売上高《品目別》



【軸受等】

前期比 △ 2,665百万円 (6.3%減)

- ・ ニードルベアリングは、輸送機器向けや工作機械向け減少
- ・ 直動案内機器は、エレクトロニクス関連向けや代理店向けが底堅く推移も、工作機械向け大幅減

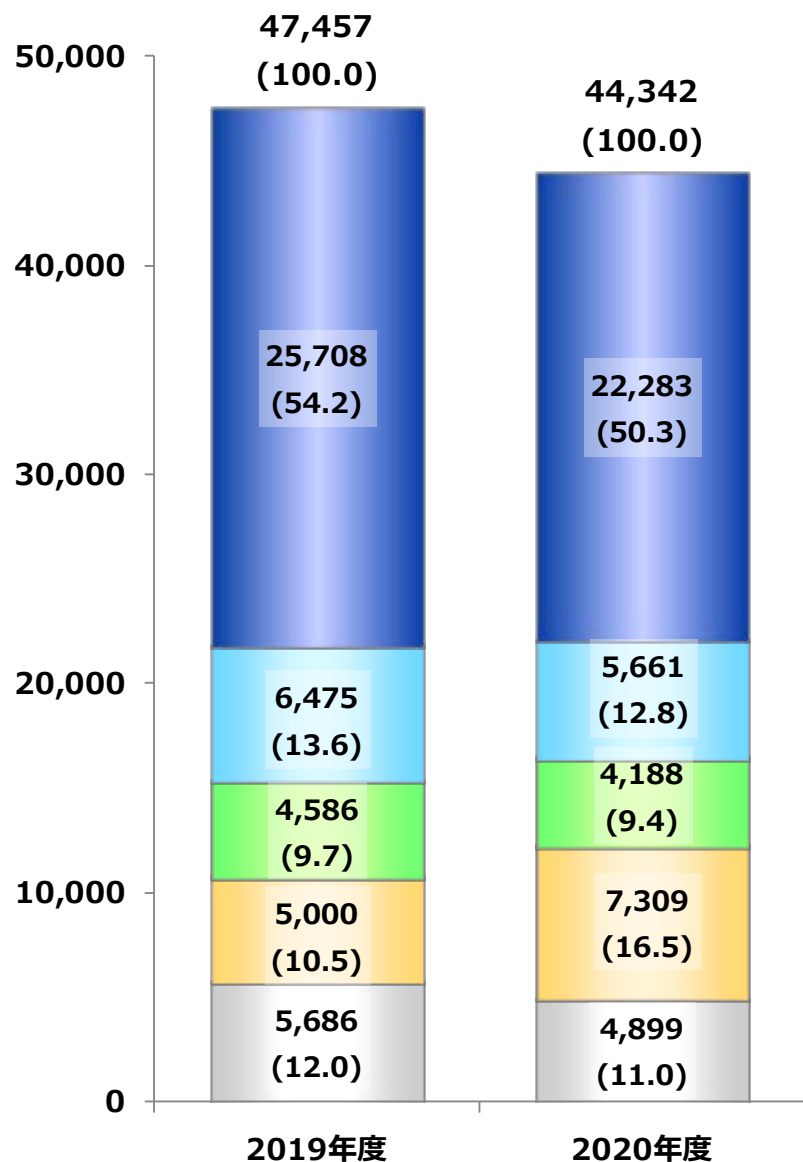
【諸機械部品】

前期比 △ 450百万円 (8.6%減)

- ・ 一般産業機械向けを中心に需要減少

連結売上高 <<地域別>>

(百万円)



【日本】

前期比 Δ 3,425百万円 (13.3%減)

- ・エレクトロニクス関連向け堅調も、工作機械向け低調

【米州】

前期比 Δ 813百万円 (12.6%減)

- ・エレクトロニクス関連向けが好調な一方、輸送機器向けや代理店向け低迷

【欧州】

前期比 Δ 398百万円 (8.7%減)

- ・医療機器向け増収も、一般産業機械や代理店向け減収

【中国】

前期比 + 2,308百万円 (46.2%増)

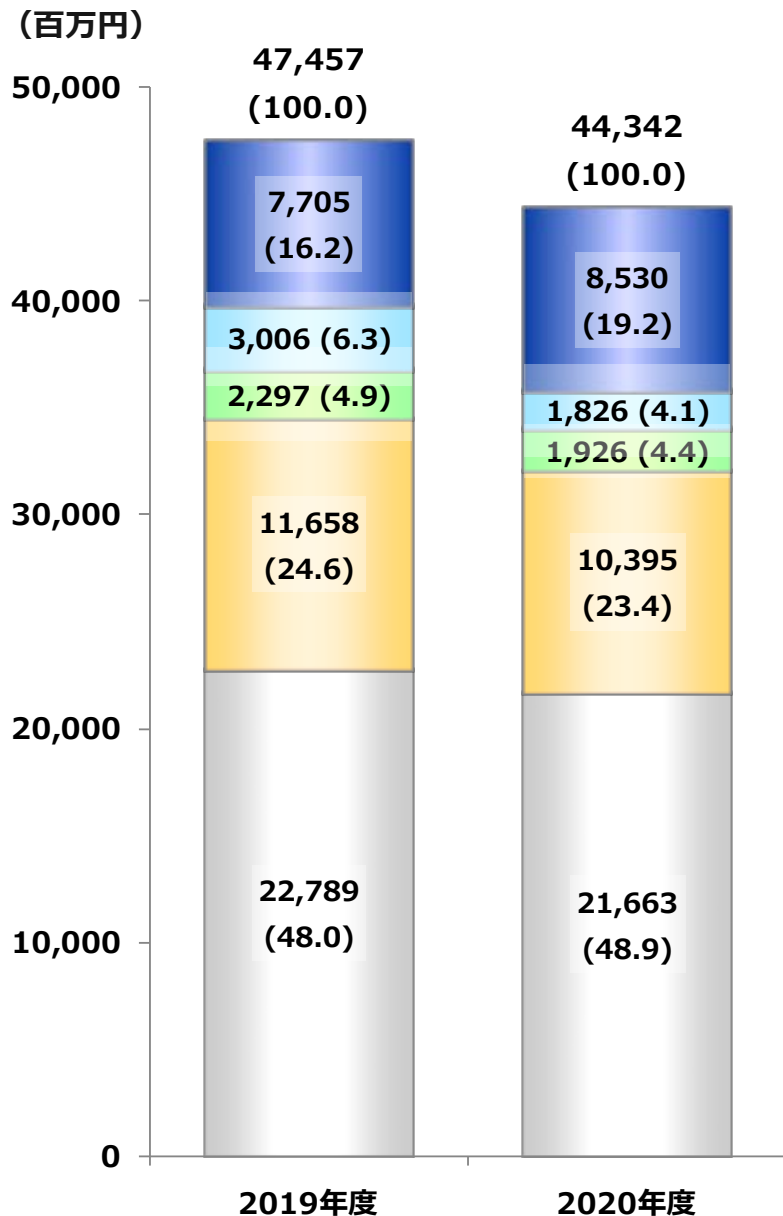
- ・経済活動の再開以降、需要は急回復。大幅増収

【その他】

前期比 Δ 786百万円 (13.8%減)

- ・シンガポール等の一部地域の需要は底堅く推移
- ・各国における制限措置により、全体では前期比減収

連結売上高《需要業界別》



■【エレクトロニクス】 前期比 + 824百万円 (10.7%増)

- ・実装機向け、電気機械向け増収

■【工作機械】 前期比 △ 1,179百万円 (39.2%減)

- ・景気悪化に伴い設備投資需要が減速

■【輸送機器】 前期比 △ 370百万円 (16.1%減)

- ・自動車、二輪向けは下半期にかけて回復傾向も、航空機、鉄道向けの低迷により前期比減収

■【その他一般機械】 前期比 △ 1,263百万円 (10.8%減)

- ・海外ではコロナ特需による医療機器向け堅調
- ・国内では繊維機械、精密機械向けが落ち込む

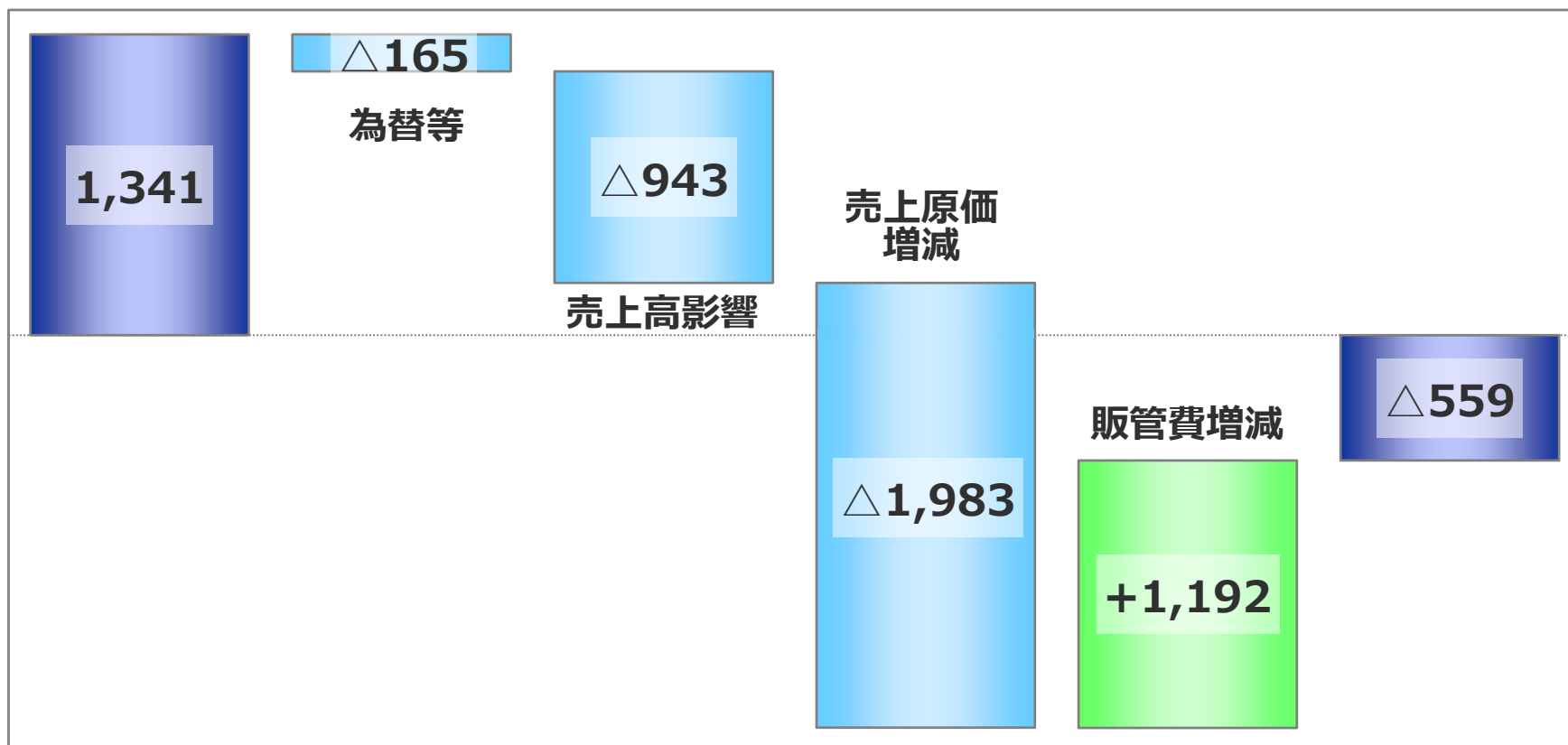
■【市販・海外代理店】 前期比 △ 1,126百万円 (4.9%減)

- ・中国向け設備投資需要は増加も、その他の地域では低水準で推移

営業利益増減分析

- 営業利益は、前期比 $\Delta 1,900$ 百万円の $\Delta 559$ 百万円
- 減収による影響 $\Delta 943$ 百万円、売上原価率の悪化 $\Delta 1,983$ 百万円
- 営業活動の制約もあり経費節減に努め、販管費 $+1,192$ 百万円

(百万円)



2019年度実績

2020年度実績

- 現預金は、営業キャッシュフローの改善等により、前期末比 2,564百万円増
- たな卸資産は、上半期の生産調整および販売増による在庫使用等により、前期末比 2,248百万円減

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	増減額
資産合計	98,118	100,946	2,827
現金および預金	12,924	15,489	2,564
たな卸資産	33,734	31,485	-2,248
有形固定資産	24,742	24,526	-216
負債合計	40,679	41,521	842
有利子負債	27,207	28,050	843
純資産合計	57,439	59,425	1,985
負債純資産合計	98,118	100,946	2,827
自己資本比率	58.4%	58.7%	

- 営業CFは、たな卸資産の減少等により 5,658百万円
- フリーCFは、営業CFの改善、設備投資の一巡により 2,650百万円
- 設備投資は、維持・更新を中心に償却範囲内に抑制

(百万円)

	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	-2,497	5,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,188	-3,007
フリーキャッシュ・フロー	-8,686	2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,618	-412
現金および現金同等物の増減額	-4,175	2,498
現金および現金同等物の残高	12,847	15,346

設備投資	5,455	2,752
減価償却費	3,800	3,833
有利子負債	27,207	28,050

**2021年度（2022年3月期）
業績予想**

連結業績見通し（2021年度）

- エレクトロニクス産業を中心とした設備投資の活発化を受け、売上高は前期比26.3%増
- 増収および原価低減効果等により、営業利益は35億円を予想

(百万円)

	2020年度 通期	2021年度 通期(予想)	増減率 (%)
売上高	44,342	56,000	26.3
(%)	(26.3)	(29.8)	
売上総利益	11,645	16,700	43.4
販売費及び一般管理費	12,204	13,200	8.2
(%)	(-1.3)	(6.3)	
営業利益	-559	3,500	-
(%)	(0.5)	(6.6)	
経常利益	225	3,700	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	215	3,100	-
USD	106.06	105.00	-
EURO	123.70	126.00	-
RMB	15.67	16.00	-
年間配当金	8.0円	11.0円	-
配当性向	264.9%	25.2%	-

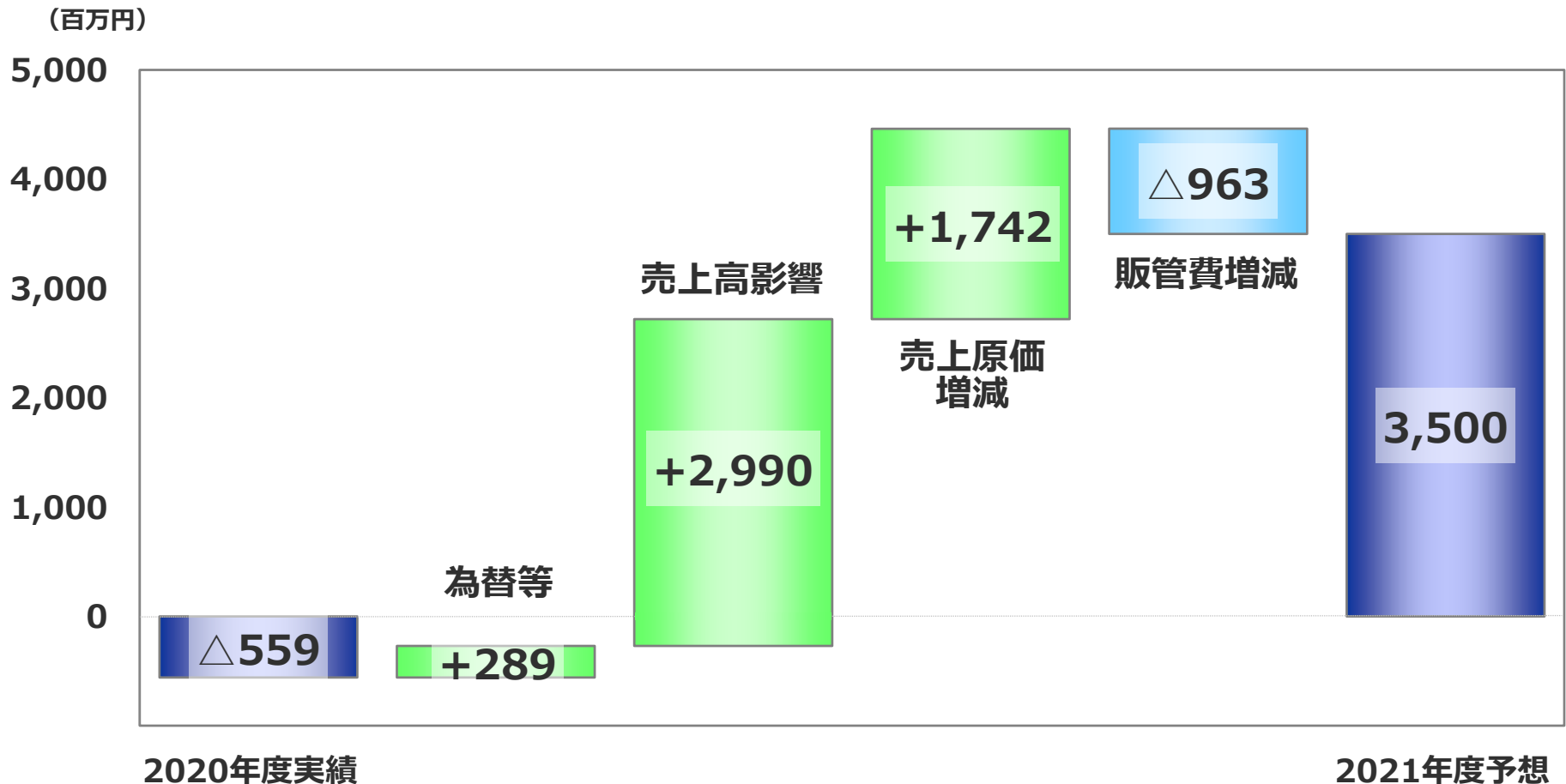
- 【日本】** エレクトロニクス関連を中心に堅調推移、工作機械向け回復見込む
- 【米州】** 半導体関連・医療機器向け需要が牽引、代理店向けも回復傾向
- 【欧州】** 半導体関連や光学・精密機械向けの需要は拡大基調
- 【中国】** あらゆる産業の投資需要が活発、大幅増収見込む
- 【その他】** 半導体関連投資の急回復を維持、制限措置の影響懸念あり

(百万円)

	日本	構成比	米州	構成比	欧州	構成比	中国	構成比	その他	構成比	合計
売上高	27,000	48.2	6,700	12.0	5,100	9.1	10,900	19.5	6,300	11.3	56,000
(前期比 伸び率)	(21.2%)		(18.4%)		(21.8%)		(49.1%)		(28.6%)		(26.3%)

営業利益増減分析（予想）

- 営業利益は前期比 +4,059百万円
- 実質増収効果 +2,990百万円、売上原価率の改善 +1,742百万円
- 業績回復に伴う人件費、拡販費用増により、販管費 Δ 963百万円



IKO 中期経営計画 2023

深化・挑戦・変革

日本トムソン株式会社

2021年5月17日



目次

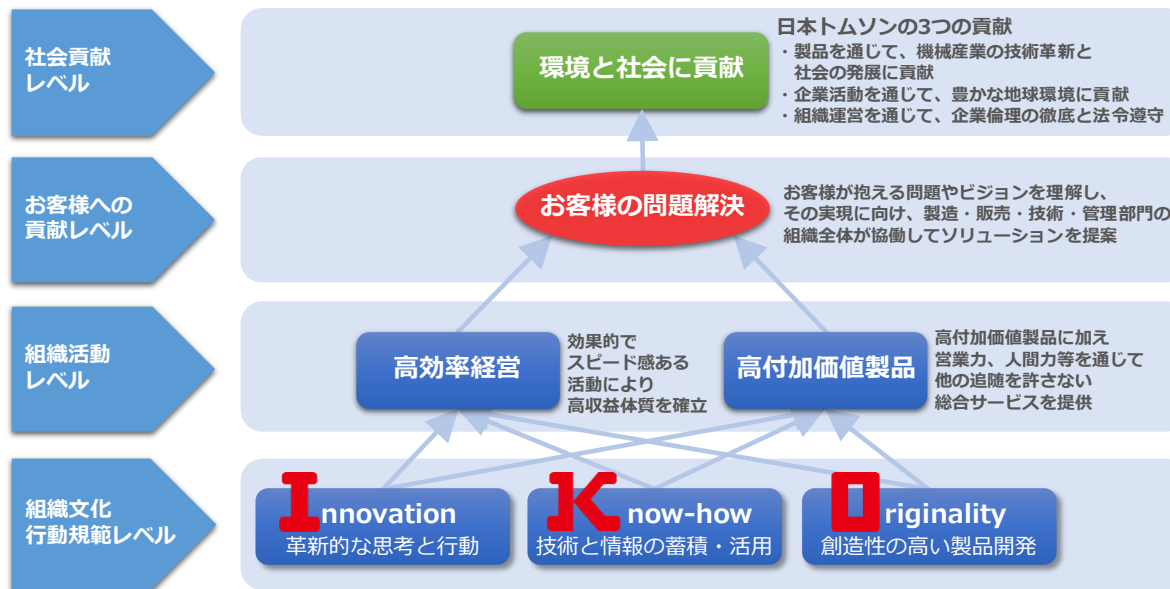
- 2 日本トムソンの経営理念と目指す姿
- 3,4 前中期経営計画の振り返り
- 5 中期経営計画2023の位置づけ
- 6 中期経営計画2023の基本戦略
- 7 中期経営計画2023の具体的施策
- 8 中期経営計画2023の計数目標
- 9 日本トムソンのサステナブル経営

日本トムソンの経営理念と目指す姿

社会に貢献する「技術開発型企业」 + ステークホルダー目線で考えて行動

社会に貢献する「技術開発型企业」

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。



ステークホルダー目線で考えて行動する



前中期経営計画の振り返り

持続的な成長と高収益体質の確立

計数目標 売上高：700億円以上 営業利益：80億円以上 ROE：8%以上

攻める

- 生産能力の増強
- 営業戦略の明確化
- M&A
アライアンスの推進

創る

- 新技術領域開発
- 新システムを活用した経営戦略
- 人事制度の改革

守る

- 高品質かつ高性能な製品
- 強固な財務体質
- リスク管理の強化

実施した取組み

- ネットワークの強化(協賛会社含む)
- ベトナム工場の増築、設備増強
- UBCでのIKOブランド生産拡充

◆IKOグループグローバルSCの強化



- 産学連携・企業間連携の推進
- 知財戦略の強化
- 新人事制度の導入

◆技術開発体制の進化軸

世界初!! 液晶潤滑リニアウェイ



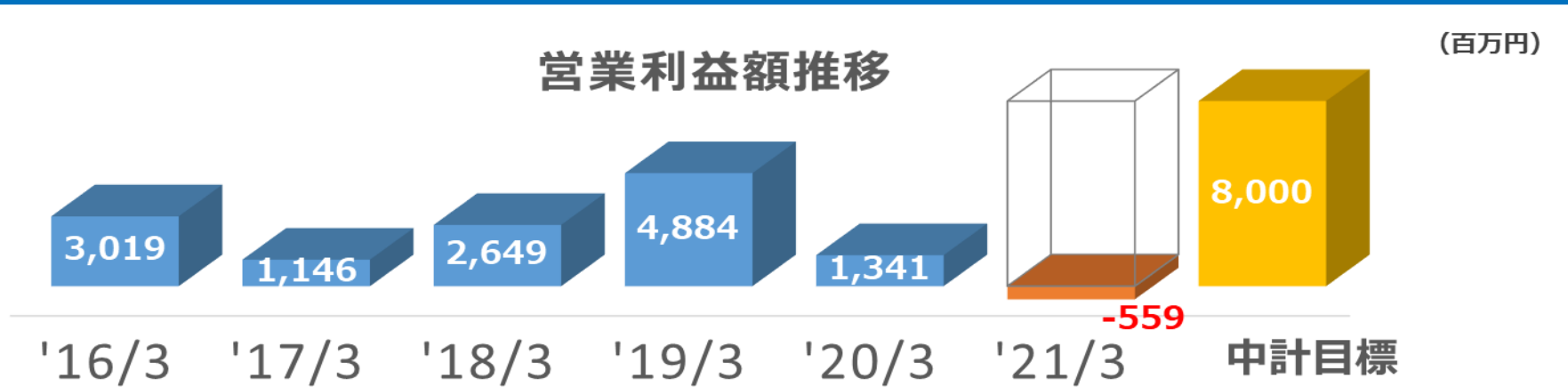
- 新基幹システムによる構造改革
- 品質保証体制のさらなる強化
- コロナ禍でのリスク管理強化

◆『信用・信頼』されるブランドへ



前中期経営計画の振り返り

事業環境変化の中、計数目標は未達



中計最終年度実績 売上高：443億円 営業利益：-5億円 ROE：0.4%

将来の成長に向けた戦略は確実に実行も、目まぐるしい市況変動により計数目標は未達

技術革新による市場の拡大



デジタルシフト
IoT/AI/自動化

大きな社会変化

持続可能な社会実現への責任



課題：安定的な利益確保 × 長期目線での持続的な成長

中期経営計画2023の位置づけ

長期ビジョンの明確化と実現に向けた Step Up



中期経営計画2023の基本戦略

「深化」「挑戦」「変革」による価値向上、価値共創の実現

安定的な利益確保

市況変動への耐性強化

長期目線での持続的な成長

社会変化への先行投資

中期経営計画2023基本戦略

今を強くする
既存ビジネスの
さらなる深掘り

深化

未来を創る
新技術・新領域
への挑戦

挑戦

強靱な経営基盤
行動変革・組織能力変革・デジタル変革

変革

IKO



ビジネス
パートナー

ソリューション製品・技術サービス

お客様とともに価値向上・価値共創を実現

中期経営計画2023の具体的施策

技術開発を軸にした取組みにより持続的な成長を実現

今を強くする
既存ビジネスの
さらなる深掘り

深化

- ・ 高付加価値なソリューション提供
- ・ 高品質、高精度のさらなる追求
- ・ リードタイム短縮による納期対応力強化

成長原資を確保

未来を創る
新技術・新領域
への挑戦

挑戦

- ・ 顧客ニーズを満たす独創的な新製品開発
- ・ 産学官連携強化による新たな価値共創
- ・ 新領域へのアライアンス、M&Aの実行

成長への先行開発

強靱な経営基盤
行動変革・組織能力変革・デジタル変革

変革

- ・ 変化、変動に強い次世代のグローバルリーダー育成
- ・ 部門や組織を超えた、お客様目線での組織能力の最大化（One-Team IKO）
- ・ DXの徹底活用による“つなぐ”の推進

深化と挑戦を支える

中期経営計画2023の計数目標

安定的で持続的な成長実現へつなぐ3か年の計数目標

新中計期間も変化や変動の激しい事業環境を想定



確実な企業価値向上へ3か年平均での計数目標を設定

(3か年平均)	中計2017 実績 '16/3~'18/3	中計2020 実績 '19/3~'21/3	中計2023 計画 '22/3~'24/3
営業利益	22億円	18億円	45億円 以上
ROE	1.7%	2.1%	5% 以上

IKO VISION
2030

'31/3

売上高
1000億円以上

営業利益
150億円以上

ROE
10%以上

日本トムソンのサステナブル経営

日本トムソンのSDGs宣言

IKOグループは、SDGs（持続可能な開発目標）の達成へのグループマテリアリティ（重要課題）を特定し、環境・社会課題の解決を通じた持続的な成長を目指します。

IKO グループマテリアリティ

- ① 豊かな地球環境の実現に向けた企業活動の推進
- ② コア技術を活かした技術革新への貢献
- ③ 社会が求める商品提供による社会発展への貢献
- ④ 人々の健やか・安全・安心なくらしの実現
- ⑤ 多様な人材が活躍でき、働きがいのある社会の実現
- ⑥ コンプライアンス・ガバナンスの継続的向上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



**【参考資料】
決算財務データ**

連結業績推移

(百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	43,664	44,130	55,228	57,570	47,457	44,342
(月平均売上高)	(3,638)	(3,677)	(4,602)	(4,797)	(3,954)	(3,695)
売上原価	29,288	31,206	39,401	39,333	32,690	32,696
(%)	(32.9)	(29.3)	(28.7)	(31.7)	(31.1)	(26.3)
売上総利益	14,376	12,924	15,826	18,237	14,766	11,645
販売費及び一般管理費	11,357	11,778	13,177	13,353	13,425	12,204
(%)	(6.9)	(2.6)	(4.8)	(8.5)	(2.8)	(-1.3)
営業利益	3,018	1,145	2,649	4,883	1,341	-559
営業外損益	-261	-240	-251	441	-72	785
(%)	(6.3)	(2.1)	(4.3)	(9.3)	(2.7)	(0.5)
経常利益	2,756	905	2,397	5,325	1,268	225
特別損益	-2	-	92	-209	-249	-100
(%)	(6.3)	(2.1)	(4.5)	(8.9)	(2.1)	(0.3)
税金等調整前当期純利益	2,754	905	2,489	5,115	1,019	125
法人税等	1,181	1,184	815	1,373	1,188	-90
(%)	(3.6)	(-0.6)	(3.0)	(6.5)	(-0.4)	(0.5)
当期純利益	1,572	-278	1,674	3,742	-169	215
非支配株主に帰属する当期純利益	2	12	-4	23	16	-
(%)	(3.6)	(-0.7)	(3.0)	(6.5)	(-0.4)	(0.5)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,569	-291	1,678	3,718	-185	215

※伸び率(通期は前期と半期は前半期と比較し、四半期は直近の前四半期と比較)

売上高	-2.9	1.1	25.1	4.2	-17.6	-6.6
営業利益	-22.2	-62.0	131.2	84.4	-72.5	-
経常利益	-42.5	-67.2	164.7	122.2	-76.2	-82.2
親会社株主に帰属する当期純利益	-47.1	-	-	121.5	-	-

USD	120.14	108.38	110.85	110.91	108.74	106.06
EURO	132.58	118.79	129.70	128.41	120.82	123.70
RMB	18.85	16.11	16.75	16.54	15.60	15.67

連結貸借対照表

(百万円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	前期末比	
							増減額	増減率(%)
現金および預金	13,933	20,240	18,104	17,023	12,924	15,489	2,564	19.8
受取手形および売掛金	10,240	13,113	16,373	15,455	11,671	13,533	1,862	16.0
たな卸資産	28,386	25,916	25,543	29,770	33,734	31,485	-2,248	-6.7
その他	3,675	3,358	1,275	1,369	2,610	1,405	-1,204	-46.1
流動資産合計	56,236	62,629	61,296	63,619	60,940	61,914	974	1.6
建物および構築物	5,553	5,691	5,348	5,235	7,855	7,477	-378	-4.8
機械装置および運搬具	10,566	10,548	9,700	9,767	11,500	11,608	107	0.9
その他	4,624	4,632	5,265	7,427	5,387	5,440	53	1.0
有形固定資産合計	20,744	20,872	20,313	22,430	24,742	24,526	-216	-0.9
無形固定資産合計	1,974	3,374	2,956	2,566	2,107	1,702	-405	-19.2
投資その他の資産合計	10,242	12,751	13,927	12,851	10,328	12,803	2,475	24.0
資産合計	89,197	99,627	98,493	101,468	98,118	100,946	2,827	2.9
支払手形および買掛金	6,551	8,143	10,939	11,438	7,832	7,773	-58	-0.8
短期借入金（社債等含む）	7,875	8,534	2,778	3,179	5,330	16,247	10,916	204.8
その他	5,300	4,182	5,859	7,520	4,591	4,384	-206	-4.5
流動負債合計	19,728	20,861	19,577	22,138	17,754	28,405	10,650	60.0
社債等	5,000	10,000	10,000	10,000	15,000	5,000	-10,000	-66.7
長期借入金	5,114	8,133	8,516	8,317	6,876	6,803	-72	-1.1
その他	1,297	2,027	732	816	1,048	1,312	264	25.2
固定負債合計	11,412	20,160	19,249	19,134	22,924	13,115	-9,808	-42.8
負債合計	31,141	41,021	38,827	41,273	40,679	41,521	842	2.1
株主資本	55,833	54,420	54,795	57,614	56,579	55,803	-776	-1.4
その他の包括利益累計額	2,169	3,795	4,422	2,373	711	3,473	2,761	388.1
新株予約権	18	30	76	114	148	148	-	-
非支配株主持分	35	359	372	93	-	-	-	-
純資産合計	58,056	58,605	59,666	60,195	57,439	59,425	1,985	3.5
負債純資産合計	89,197	99,627	98,493	101,468	98,118	100,946	2,827	2.9
自己資本比率	65.0%	58.4%	60.1%	59.1%	58.4%	58.7%	-	-

(注) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い、2018年3月末の連結貸借対照表の組替を実施しております。

連結キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
税金等調整前当期純利益	2,754	905	2,489	5,115	1,019	125
減価償却費	2,272	2,596	3,094	3,297	3,800	3,833
売上債権の増減額（-は増加）	735	-2,264	-3,196	861	3,642	-1,605
たな卸資産の増減額（-は増加）	-864	2,984	410	-4,266	-4,266	2,637
その他	-2,375	759	3,246	150	-6,692	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521	4,981	6,043	5,158	-2,497	5,658
有形固定資産の取得による支出	-3,881	-3,756	-1,539	-4,588	-6,048	-2,950
その他	-1,026	-1,619	159	-473	-139	-57
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,908	-5,376	-1,379	-5,061	-6,188	-3,007
借入純増減額（-は減少）	-592	3,279	-368	201	710	843
社債等の発行による収入	-	10,000	-	-	5,000	-
社債等の償還による支出	-	-4,999	-5,000	-	-	-
配当金支払他	-1,351	-1,153	-1,327	-1,248	-1,091	-1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,944	7,126	-6,696	-1,047	4,618	-412
現金および現金同等物に係る換算差額	-80	-78	11	-44	-108	261
現金および現金同等物の増減額	-4,410	6,653	-2,020	-995	-4,175	2,498
現金および現金同等物の期首残高	17,797	13,386	20,040	18,019	17,023	12,847
現金および現金同等物の期末残高	13,386	20,040	18,019	17,023	12,847	15,346

(注) 2015年度の「現金および現金同等物の期首残高」には、「連結子会社の決算期変更に伴う現金および現金同等物の増減額」を含めております。

連結たな卸資産推移



(百万円)

区分	2016年 3月末	2017年 3月末		2018年 3月末		2019年 3月末		2020年 3月末		2021年 3月末	
	(A)	(B)	B - A	(C)	C - B	(D)	D - C	(E)	E - D	(F)	F - E
完成品・半製品											
軸受等	13,444	12,795	-648	11,223	-1,572	13,807	2,584	15,675	1,867	14,107	-1,567
諸機械部品	370	390	20	510	119	653	142	521	-132	409	-111
小計	13,814	13,186	-627	11,734	-1,452	14,461	2,726	16,196	1,735	14,517	-1,679
仕掛品	9,013	7,892	-1,121	8,713	821	9,667	953	11,122	1,455	10,576	-545
原材料	5,558	4,837	-721	5,095	257	5,642	546	6,414	772	6,391	-22
合計	28,386	25,916	-2,469	25,543	-373	29,770	4,227	33,734	3,963	31,485	-2,248

連結設備投資等推移



(百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予)
・設備投資額	6,150	2,627	2,535	5,248	5,455	2,752	3,000
・減価償却費							
有形固定資産	2,216	2,546	2,654	2,803	3,239	3,119	3,200
無形固定資産	56	50	439	494	560	714	700
(長期前払費用を含む)							
減価償却費 計	2,272	2,596	3,094	3,297	3,800	3,833	3,900

連結従業員数推移



(人)

区分	2016年 3月末	2017年 3月末		2018年 3月末		2019年 3月末		2020年 3月末		2021年 3月末	
	(A)	(B)	B - A	(C)	C - B	(D)	D - C	(E)	E - D	(F)	F - E
従業員 (単 独)	1,750 (859)	1,919 (887)	169 (28)	2,232 (934)	313 (47)	2,448 (977)	216 (43)	2,232 (994)	-216 (17)	2,456 (1,009)	224 (15)
外部社員 (内 生産部門)	416 (346)	460 (388)	44 (42)	732 (661)	272 (273)	764 (694)	32 (33)	463 (401)	-301 (-293)	555 (494)	92 (93)

IRに関するお問い合わせ

日本トムソン株式会社 経営企画部

TEL : 03-3448-5868
E-mail : ir_information@ikonet.co.jp
HP : <https://www.ikont.co.jp>

本資料には、業績見通し等を記載しておりますが、
当資料の作成時点の経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。
従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おき下さい。